



双日における 国内農業・地域事業関連 取組ご紹介

双日(株)概要

■ 財務サマリー (2025年3月期)

当期純利益 (当社株主帰属) 1,106億円

総資産 30,873億円

■ 拠点数 国内 : 5 海外 : 84

(本社、支社、支店) (現地法人、駐在員事務所等)

■ グループ会社 国内 : 131社 海外 : 302社 (連結対象)

■ 従業員数 本社所属 : 2,562名 連結 : 24,701名
(2025年3月末時点)

■ 双日グループスローガン

New way, New value

■ 沿革

1902年 (合)鈴木商店

1896年 岩井産業(株)

1892年 日本綿花(株)

1968年 日商岩井(株)

1982年 ニチメン(株)

2003年4月
ニチメン・日商岩井
ホールディングス(株)

2005年4月
双日(株)

双日における7本部



自動車本部



航空・社会インフラ本部



エネルギー・ヘルスケア本部



生活産業・アグリビジネス本部



化学本部



金属・資源・リサイクル本部



リテール・コンシューマーサービス本部



生活産業・アグリビジネス本部

財務サマリー（2025年3月期）

当期純利益（当社株主帰属） **64億円**

総資産 **2,441億円**

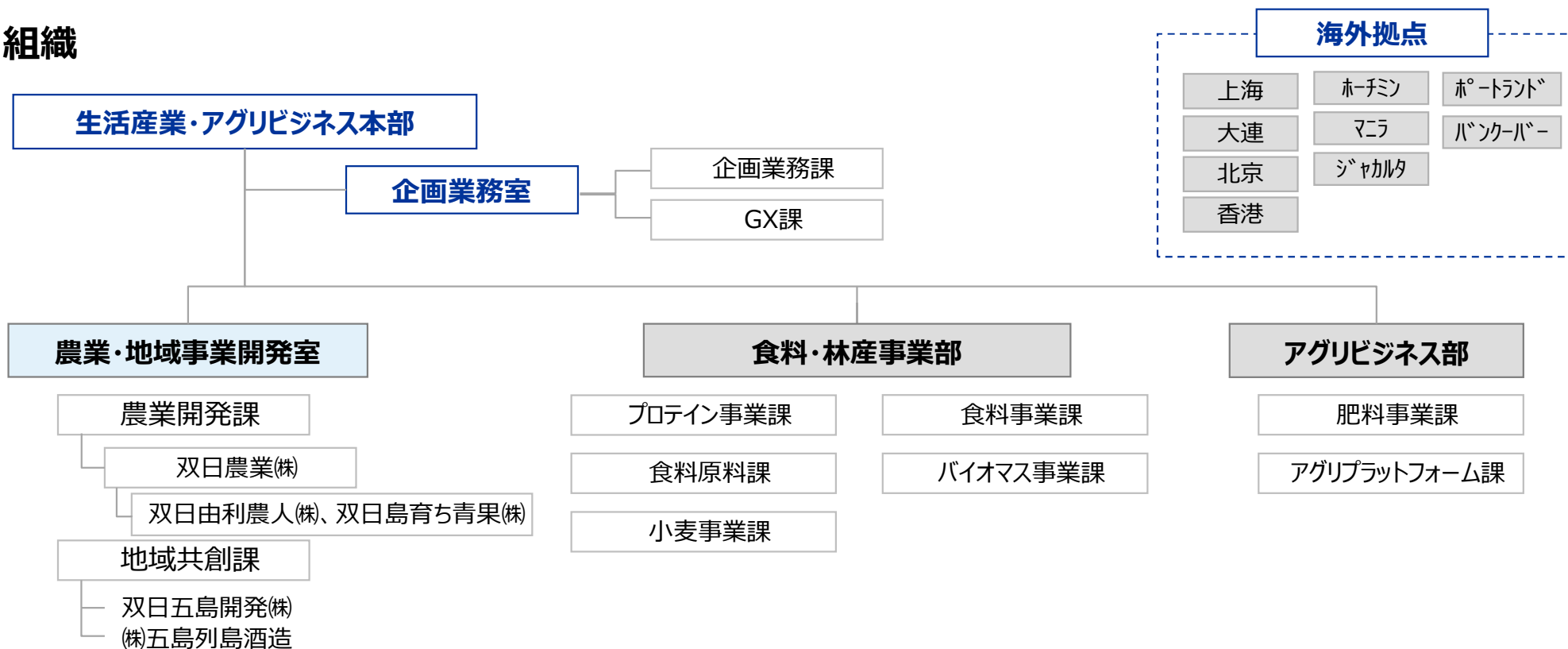
海外拠点数：9

グループ会社：37社

従業員数 連結：3,824名

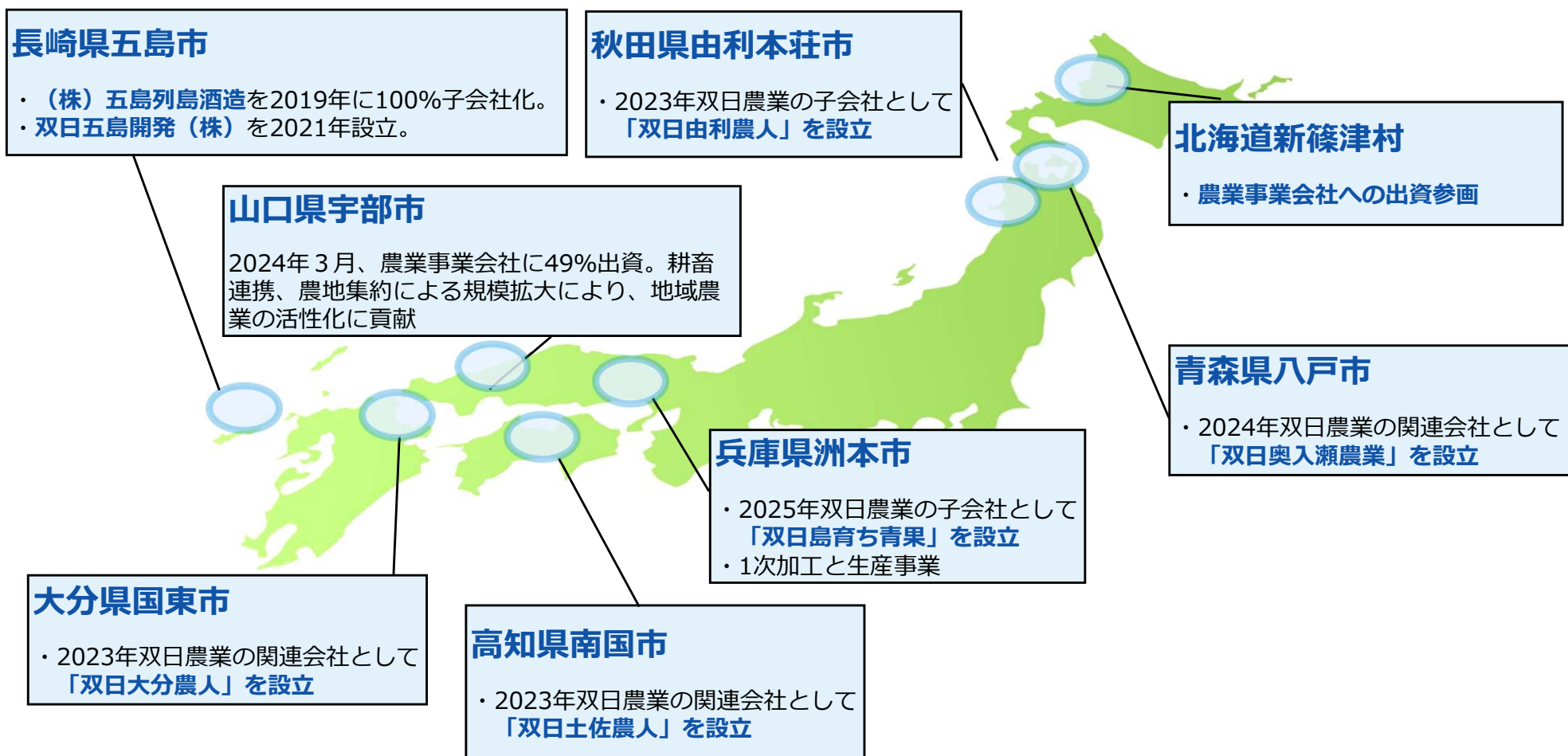
（2024年4月1日時点）

組織



駐在員拠点

北海道、東北、中四国、九州を中心に全国8か所に双日、双日農業社員が駐在。
駐在拠点を通じた一次情報共有のネットワークを形成



双日グループにおける農業事業の位置づけ

経済的価値と社会的価値の両立を目指し、農業を実現し、地域の発展に貢献する。

事業戦略

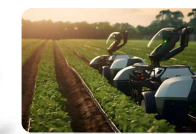
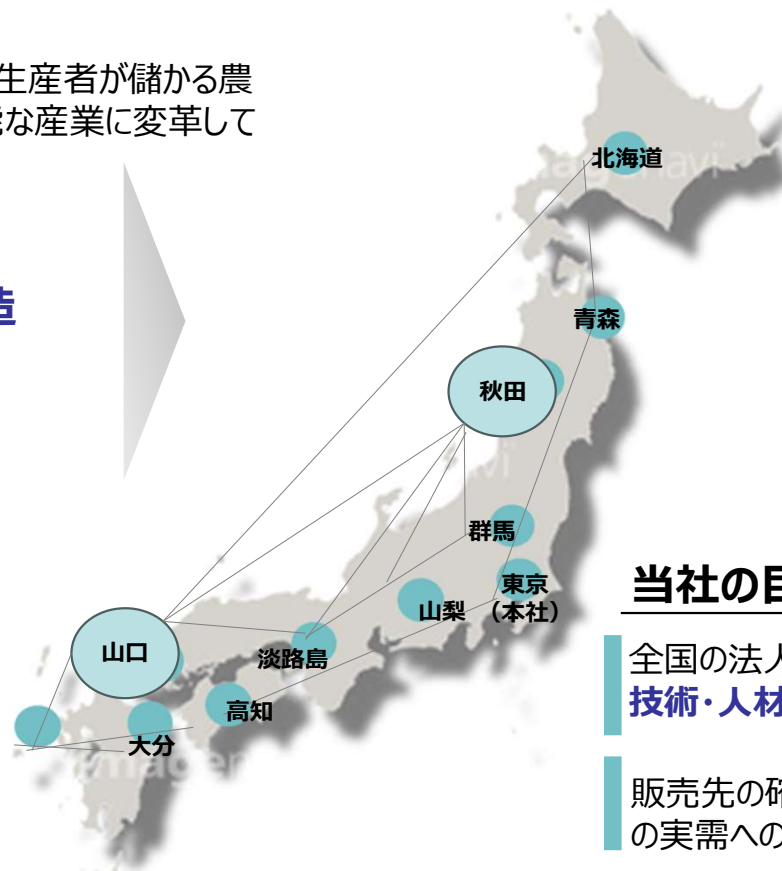
全国に各地の農業生産者とのJV農業法人は設立。生産者が儲かる農業を実践できる仕組みを構築し、日本農業が持続可能な産業に変革していく。

生産者ネットワークによる **農業インフラ基盤の創造**

新技術の導入と共有による生産性向上

マーケットニーズに応じた栽培最適化。

生産基盤の要となる**集荷・加工設備の導入**



農業人材育成



作業効率向上



集荷・加工



生産効率向上

当社の目指す姿

全国の法人をつなぐことによる、**技術・人材・農機の効率最大化**

販売先の確保（コメ・玉ねぎ・麦・大豆などの実需への販売）

農業を取り巻く課題認識

1. 農業就業人口の減少

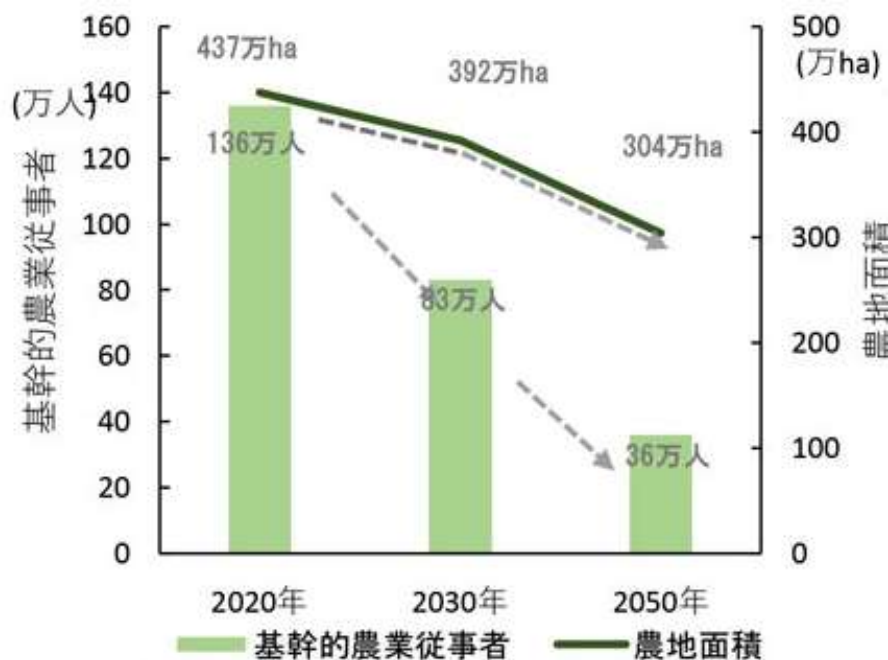
- 過去20年間で200万人減少。更に2050年までに**8割近く減少する見込み**

2. 農業従事者の高齢化

- 2021年における農業事業者の平均年齢は**67.9歳**となっており**70歳以上**が全体の**5割超**

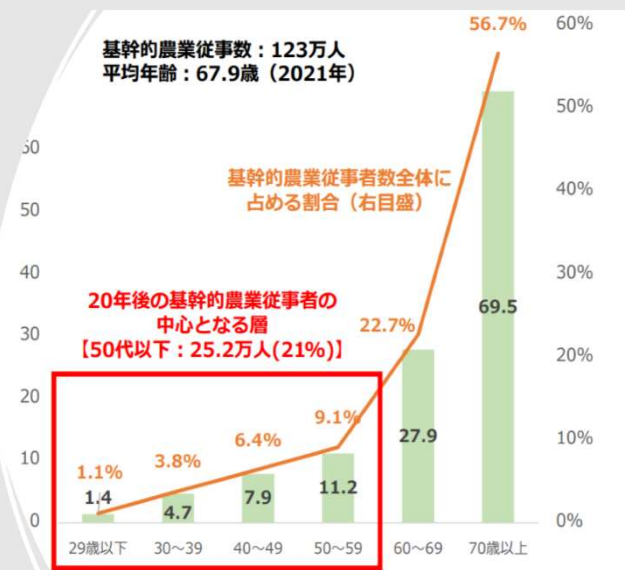
3. 2050年の農業経営体減少

- 農業経営体は2000年に比べて**1割未満**に



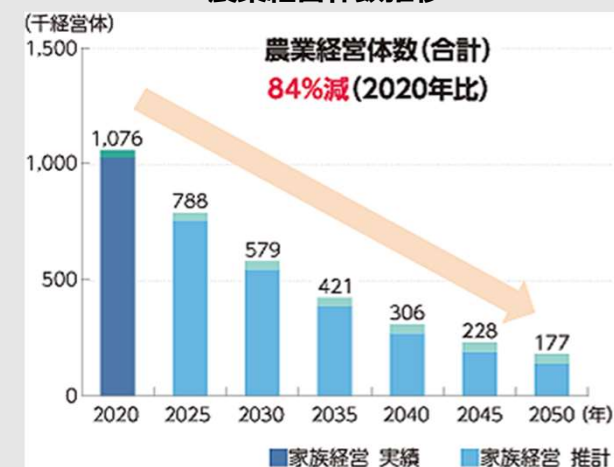
<出典> 農林業センサスより全中推計・国土交通省「国土の長期展望」より単純推計

基幹的農業従事者の年齢構成（2022年）



<出典> 農林水産省「農業構造動態調査」

農業経営体数推移



<出典> 三菱総合研究所

双日農業(株)の設立趣旨・事業内容

商社の強みである販売を軸として、農業に関わる
川上から川下までを一貫して手掛けるビジネスモデルを展開中。

<会社概要>

国内農業の競争力向上、農業を通じて地域の活性化を実現することを理念とし、輸入への依存度が高い農産物の国産化、GAP認証農産物の生産とGAP認証取得をサポート。選別や一次加工のほか、全国規模での効率的な物流網の整備や生鮮野菜全般の販売、営農支援を行っています。

会社名	双日農業株式会社 (双日(株)の100%子会社)
事業内容	産地形成、営農支援 品種・栽培技術の開発 農産物の加工・販売 農資材販売
取扱商品	タマネギ・人参をはじめとする生鮮野菜全般
設立年	2022年6月22日
所在地	〒100-8691 東京都千代田区内幸町2丁目1-1
代表者	本田 欣之 代表取締役
従業員	社員19名 (25年5月1日時点)

<事業方針>

国内農業界が抱える課題

新規就農者不足
高齢化による
農業就業人口の減少

一生産者あたりの
耕作面積の増大・
耕作放棄地の増加

地域の衰退・
食料安全保障の
懸念

戦略作物



具体的施策

- ① 農業生産者とのネットワーク形成、効率的な物流網の整備
- ② 水田転作を主とした新たな産地形成による、農産物の供給量増加
- ③ GAP認証の取得をサポートし、GAP認証農産物の流通量増加
- ④ 農産物の付加価値向上を見据えた保管・加工機能等の提供

東北でのタマネギ産地形成の取り組み



みらい共創ファーム秋田
MIRAI KYOUSOU FARM AKITA

2022 年 8 月 3 日

農 研 機 構

株式会社みらい共創ファーム秋田

双 日 株 式 会 社

東北タマネギ生産促進研究開発プラットフォームの設立

～東北地域での産地化による国産タマネギの周年供給に向けて～

株式会社みらい共創ファーム秋田、双日株式会社、および農研機構は、8月3日、東北タマネギ生産促進研究開発プラットフォームを設立しました。このプラットフォームは、タマネギのスマート安定生産技術を活用して、加工・業務用タマネギの新たな産地形成と生産・加工・流通システムの構築に向け、地域の関係者間の連携、情報交流を行う場として広く活用されることを目的としています。



2023 年 8 月 7 日

各 位

双日株式会社

双日、秋田県由利本荘市で農業法人を設立し、タマネギを初出荷
～国産タマネギの端境期を埋める新産地形成を目指し、営農サービスも提供～

双日株式会社（以下「双日」）は、100%子会社の双日農業株式会社（以下、「双日農業」）を通じて、地域の生産者とともに秋田県由利本荘市に双日由利農人株式会社（以下、「双日由利」）を設立し、このたび、タマネギを初出荷しました。

双日由利農人(株) 概要

2023年3月、秋田県由利本荘市に、双日由利農人株式会社（双日農業87.5%、折林ファーム5%、生産者5%出資）を設立。新たな産地形成（タマネギ40ha）を目指すにあたり、営農機械・設備を持ち、生産者の営農サポートを開始。

<会社概要>

会社名	双日由利農人株式会社 (双日農業90%出資の子会社)
事業内容	タマネギ苗の育苗 土壌改良・営農請負 乾燥調整・選果 産地・生産者ネットワーク形成
取扱商品	タマネギ等農産物
設立	2023年3月3日
所在地	〒018-0603 秋田県由利本荘市西目町西目釜ヶ沢54
代表者	代表取締役 本田 欣之

<農業機械・設備>



播種機（種をまく）



シャトル（苗に水を撒く）



剪葉機



ブームスプレーヤー
(農薬を散布する)



デガー
(タマネギを掘り上げる)



(収穫する)



乾燥設備



選果設備



事業概要

国内農業・地方創生に取り組む専門組織。食と農のサプライチェーンの変革の中で、マーケットの求めるニーズを踏まえ国内の農業生産の強化、全国規模の産地ネットワーク形成に取り組んでいます。また、双日のアセット・ネットワークを活用・連携し、地域活性化に取り組んでいます。

主な事業

- ①事業内容
- ②設立(出資)・本社
- ③特徴

国内農業関連事業

輸入農産品の国産化、GAP認証農産品を軸に
生産から一次加工・物流までDXを活用した事業を推進。

双日農業(株)

- ・農業生産販売事業
- ・2022年6月・東京
- ・産地形成、営農支援
品種・栽培技術の開発
青果・農資材の販売

双日由利農人(株)

- ・農業コントラクタ事業
- ・2023年3月・秋田
- ・由利地域に密着した
40haのタマネギ産地形成
※コントラクタ=農業に関連する諸作業の請負

双日土佐農人(株)

- ・農業生産事業
- ・2023年11月・高知

双日大分農人(株)

- ・農業生産事業
- ・2023年11月・大分

双日松義農人(株)

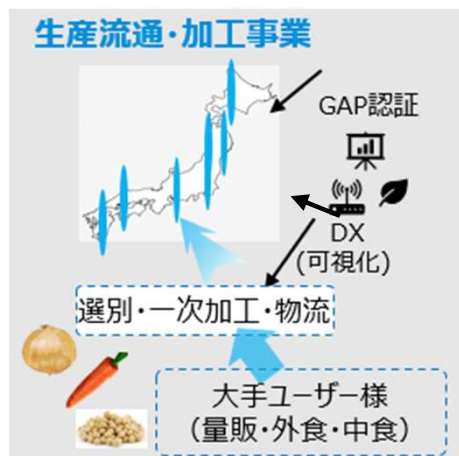
- ・農業生産事業
- ・2024年9月・群馬

双日奥入瀬農業(株)

- ・農業コントラクタ事業
- ・2024年9月・青森

双日島育ち青果(株)

- ・農業生産、加工事業
- ・2025年4月・兵庫



地域共創事業

地域経済の持続可能性向上を通じた
地域活性化事業の推進。

双日五島開発(株)

- ・ホテル事業推進
- ・2022年8月・長崎
- ・五島の自然、食を堪能
できるラグジュアリーホテル



(株) 五島列島酒造

- ・酒造事業、販売
- ・2019年出資・長崎
- ・五島列島の芋、麦使用



(株) ファーム17

- ・農業生産・販売
- ・2024年3月出資・山口
- ・耕畜連携、スマート農業



(株) 坂ノ途中

- ・農産物流通・販売
- ・2023年業務提携・京都
- ・環境負荷低減



双日土佐農人(株) 概要

2023年11月、高知県南国市に、双日土佐農人株式会社（双日農業49%、生産者51%出資）を設立。
新たなタマネギ産地形成を目指し、初年度は4haでの生産事業を開始し、段階的に拡張予定。

<会社概要>

会社名	双日土佐農人株式会社
事業内容	タマネギ苗の育苗 タマネギの生産、乾燥調整・選果、出荷 産地・生産者ネットワーク形成
設立年	2023年11月
資本金	10百万円



<直近のニュースリリース>

2024年2月13日

各位

双日株式会社

双日、高知県および同県南国市とタマネギ産地化のため
3者間進出協定を締結
～地域農業の発展・国産野菜の安定供給を目指す～

双日株式会社（以下「双日」）は、高知県南国市で地域の若手生産者とともにタマネギの産地形成（※1）に取り組むにあたり、同県および南国市の3者で企業進出協定（以下「本協定」）を締結しました。官民連携で、大規模生産と最適な流通システムを促進し、地域農業の発展を目指します。



締結式：

（左から）高知県 濱田省司知事、
双日 尾藤雅彰取締役専務執行役員、南国市
平山耕三市長

双日大分農人(株) 概要

2023年11月、大分県国東市に、双日大分農人株式会社（地域生産者51%・双日農業49%）を設立。
タマネギの本生産を開始し、大分県におけるタマネギの産地化を図るとともに、地産地消や循環型農業にも注力。

＜会社概要＞

会社名	双日大分農人株式会社 (双日農業49%出資)
事業内容	タマネギ苗の育苗 タマネギの生産、乾燥調整・選果、出荷 産地・生産者ネットワーク形成
取扱商品	タマネギ等農産物
設立	2023年11月28日
所在地	〒873-0412 大分県国東市武蔵町古市170-3



＜直近のニュースリリース＞

2024年10月30日
双日株式会社

双日、国産タマネギの通年供給を目指し、産地化を推進
～大分県と連携協定を締結し、全国6道県で生産～

双日株式会社(以下「双日」)は、2024年10月29日に大分県と、タマネギの産地化を推進し、循環型農業の実践およびスマート農業の導入などに取り組む連携協定を締結しました。タマネギ生産・営農事業(以下「本事業」)に関する都道府県との協定は高知県に続き2県目です。双日は2023年3月に秋田県で本事業を開始して以降、高知県、大分県、北海道、青森県、群馬県の計6道県で現地の農業生産者とともに加工・業務用タマネギの産地形成を推進しています。収穫時期の異なる地域で産地化を進めることで通年供給を実現させ、地域の雇用維持・拡大を通じて地域農業の発展に寄与することを目指します。



【大分県との連携協定締結式にてあいさつをする双日の
代表取締役 会長 CEO 藤本昌義(左から4人目)】

双日島育ち青果(株) 概要

2025年2月、兵庫県洲本市（淡路島）に、双日島育ち青果株式会社（双日農業80%）を設立。ブランド力の高い淡路産タマネギの取扱いに加え、タマネギの一次加工事業に参入し、中国産比率の高い加工業務用向けに国産剥きタマネギの供給を開始（2025年4月～）

<会社概要>

会社名	双日島育ち青果株式会社 (双日農業80%出資)
事業内容	農産物の生産、販売及び流通、農作業の受託、農産物の冷蔵保管、農産物の加工
取扱商品	タマネギ等農産物
設立	2025年2月28日
所在地	〒656-0055 兵庫県洲本市大野600
代表者	代表取締役 本田 欣之
冷蔵・加工能力	冷蔵倉庫：900t、加工能力：3,000t/年

<商品ラインナップ>



(皮むき)



(芯抜き)



(天地カット)



<冷蔵倉庫>

国産タマネギの一次加工販売

- 加工業務用タマネギの国内需要に応じて、新たに剥きタマネギの一次加工の設備投資を行う。
- 安全・安心な加工を第一として、GAP認証を取得しながら、コスト競争力のある剥き玉を各地の農業法人と連携して取り組む。

取組みイメージ：

北海道・東北、四国・九州の農業生産者

【取扱品目：タマネギ】

乾燥・調整（産地にて）

GAP認証
農産物

集荷

一次加工・冷蔵保管（新設する拠点）

貯蔵、選果、一次加工（皮むき・天地カット等）、リパック

販売

付加価値をつけて国内に販売、生産者に還元

中食メーカー、大手量販・スーパー、学校給食用



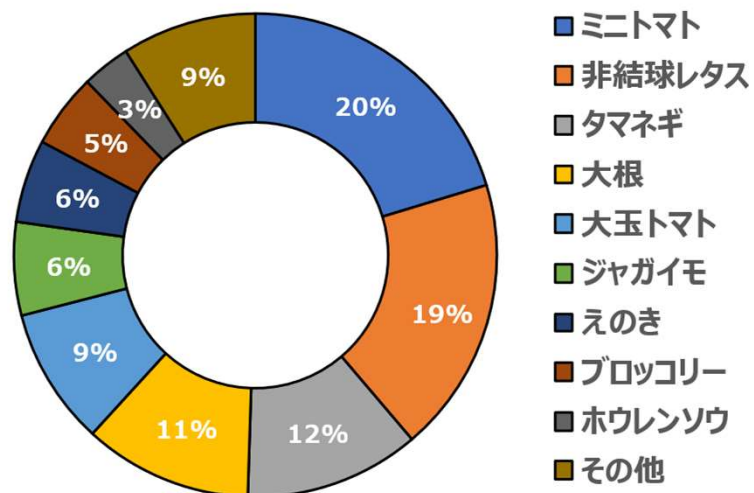
双日農業の販売事業

- 長期の取引関係のある中食・外食・小売りとのネットワークを活用し、ニーズのあるGAP認証野菜の産地を全国で開拓中。
- タマネギ生産子会社を軸として、北海道から九州まで農業生産者のネットワークを作る。

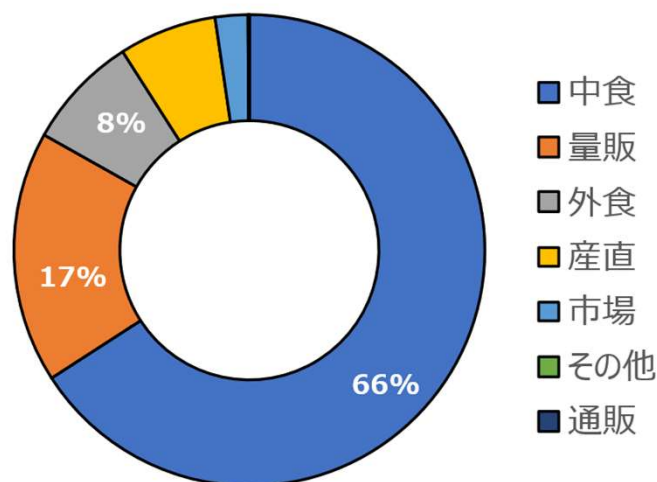
＜主要販売先＞

- ✓ 首都圏を中心としたコンビニ系食品メーカー様、量販店様、外食事業者様、など。
- ✓ 現在、全国のコンビニ系食品メーカー様、量販店様へ販路を拡大中。
- ✓ 販売先は加工業務用向けが約6割、青果販売向けが約2割、外食向けが約1割。

品目別売上構成率
(2024年12現在、金額ベース)



顧客セグメント別売上構成率
(2024年12月現在、金額ベース)



JGAP
ASIAGAP



「GAP認証品取扱い比率」
GAP認証品：45%
GAP未取得：55%

双日農業が「JGAP団体事務局」となり、生産者様の認証取得をサポート。

認証取得までの流れ

事前準備

指導員資格所有者が生産者様のもとに赴き、生産者様と同じ歩幅でマニュアル確認、生産計画の策定、リスク管理点の洗い出しなど審査に向けて準備する。



内部監査・是正



審査会社による審査



合格・認証取得



認証維持を継続支援

「事務局でもできること」はする。
(例：帳票作成、審査申請のとりまとめ)

双日農業@東京
団体事務局

現地法人@全国
選果場

生産者@全国
農場

生産者@全国
農場

生産者@全国
農場

「農場しかできないこと」はする。
(例：日々の生産管理、薬剤の保管)

2023年3月に「秋田県産タマネギの生産性改善による自給率向上モデル実証

（23～24年度、事業費総額2.5億円上限）」としてスマート農業実証プロジェクトに採択。
タマネギを対象に由利本荘市「折林ファーム」を主体として、圃場カメラやAI選果を実装中。

実施課題① 圃場情報と栽培管理データを活用した遠隔技術指導

実証機関	生産者	指導機関	実証機関
NTTアグリテクノロジー	みらい共創ファーム秋田	秋田県立大学	丸果秋田青果
山梨大学	ベジリンクあきた男鹿	秋田県農業試験場	男鹿市
農研機構	折林ファーム	由利地域振興局	由利本荘市
		秋田産業技術センター	JA秋田しんせい
			双日

実施課題② ロボットトラクタによる圃場作業効率の改善

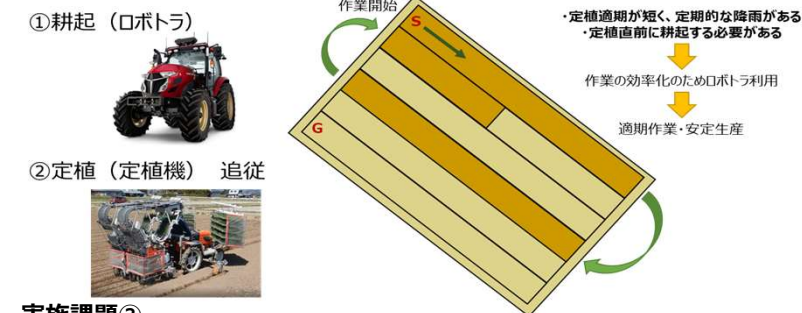
実証機関	生産者	実証機関
農研機構	みらい共創ファーム秋田	男鹿市
	ベジリンクあきた男鹿	

実施課題③ AIによる規格・障害判別

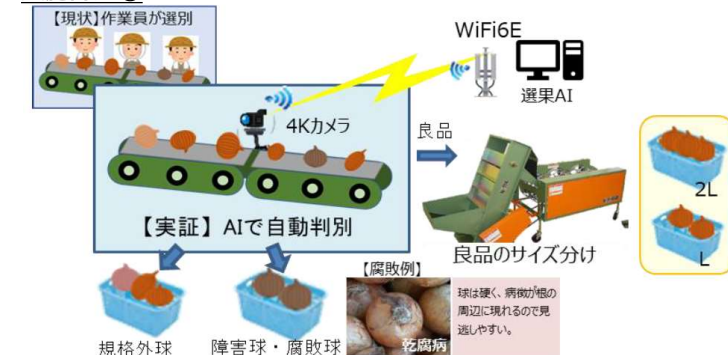
実証機関	生産者	実証機関
NTTアグリテクノロジー	折林ファーム	双日
農研機構		



実施課題②



実施課題③



地域共創の事業拠点

地域経済の持続可能性向上を目的とした地域活性化事業の推進を目指し、全国に拠点を展開中。農業生産法人への出資や地域資源を活用した付加価値化等、各地域の生産から加工に携わることにより、地域ごとのバリューチェーンを創出し、持続可能な地域の発展に寄与していく。

山口県宇部市

2024年3月に双日より49%出資。
耕畜連携、農地集約による規模拡大により、地域農業の活性化に貢献

山梨県北杜市

日本の有機農業を牽引する**（株）ファーマン・坂ノ途中**と連携し法人向けCSA事業の取り組みを実証中

長崎県五島市

地方創生の事業モデルとして複合的な取り組みを推進中。

（株）五島列島酒造を2019年に100%子会社化。五島産原料（芋・麦）を使った焼酎づくりを行っている。

双日五島開発（株）を2021年設立。ホテル「五島リトリートRay」の開発・保有・運営中。

京都府京都市

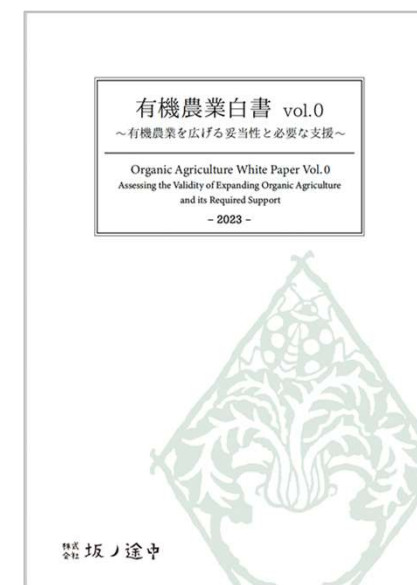
2023年に**（株）坂ノ途中**と資本業務提携を結び、環境負荷を低減した持続可能な農業生産、販売モデルの構築を目指す。

有機農業の取組

今後成長が見込まれる有機農業分野の取組として、2023年6月に坂ノ途中に出資(一般投資)。
有機農業の拡大を後押しするため、企業の有機農業への参入ハードルを下げる取り組みとして
山梨県北杜市にて農業の新しい形をつくるサービス、Farmable (ファーマブル) を開始。

坂ノ途中

「100年先もつづく、農業を」をビジョンに掲げ、全国400件超の新規就農者が化学合成農薬・化学肥料不使用で生産した農作物を取り扱う。主な販売先は個人向けの宅配セット(ユーザー数10,000件超)。
これまで多くの新規就農者に伴走してきた経験を活かし、企業や自治体と連携した事業開発や自社シンクタンクチームが有機農業の実態について分析した有機農業白書の発行など、流通以外の事業にも取り組む。



Farmable (ファーマブル)

環境に配慮した取組の推進や地域活性化への貢献として農業に取り組みたい企業向けに、CSA (Community Supported Agriculture) の考えをベースにした、年間数百万円から自社ファームの運営を行う新サービス、Farmableを山梨県北杜市にて推進中。
坂ノ途中に加え、農水省の検討委員も務める有機農業者ファーマンがパートナー。

<※CSAビジネスモデルの特徴>

1. 消費者と生産者が直接繋がり、消費者が農場の運営に関与する消費者参加型農業
2. 全量買い取り・前払いによる早期キャッシュ化・生産者の所得保障



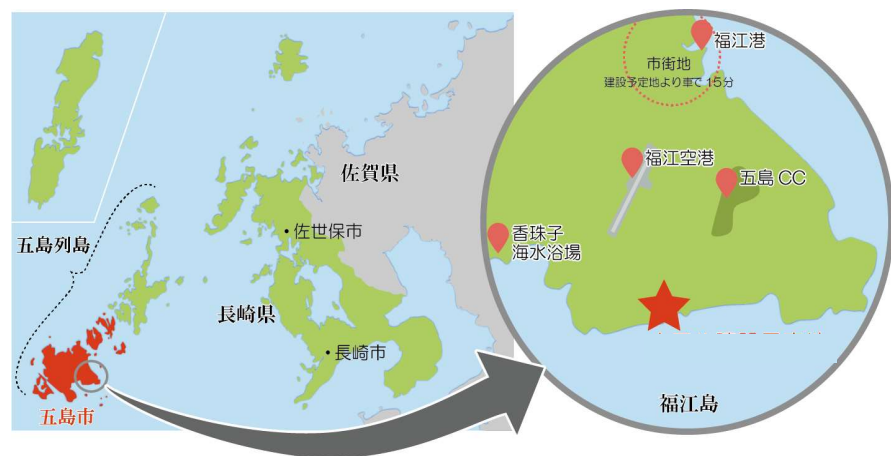
CSA事業用圃場(山梨県北杜市)

長崎県五島市における地域活性化

五島列島酒造への出資や五島リトリートrayの開業を機に、福江島に双日五島開発（株）を設立。地域社会との信頼関係の構築を軸に、漁師や農家など五島の一次産業の維持・発展に尽力されている地域の方と商社の提供する価値・機能と掛け合わせて、五島に新しい事業を創出していく方針。

五島リトリートray by 温故知新

2022年8月に福江島の西海国立公園にオープン。五島カントリークラブや五島の魅力を体感できる多彩なアクティビティなどを楽しめる全室露天風呂付きのホテル。魚介の聖地である五島の鮮魚、五島牛、地産の農産物など、旬食材を提供。



五島列島酒造の運営

2019年、**五島列島酒造**に100%出資。五島産原料（芋・麦）100%の焼酎造りにこだわり、島内の農業振興や観光の発展に寄与する。



五島列島における双日(株)の取組み

■ 現在推進中の事業
■ 現在開発中の事業

(株)五島列島酒造

五島産原料100%の本格焼酎

- 五島産原料100%にこだわり、島内の農業振興や観光の発展に貢献。

畜産 付加価値化

五島豚のクラフト系ハム・ソーセージ

- 島内でクラフト系ハム・ソーセージを製造し、五島豚の六次化に挑戦。
- リノベ済廃校（元田尾小学校）を活用することで、地域関係者と共に維持・再興にも取り組む方針。



農業 循環型農業の構築

自給飼料確保と農地保全

- 飼料用コーンを中心とした資源循環システムの構築により、自給飼料確保や畜産品の付加価値化を目指す。
- 農業生産者が高齢化する中で、耕作放棄地問題に対応し、耕畜連携し、島内農地の維持に取り組んでいく。



天然水産資源の流通・販売

付加価値向上と安定供給

- 漁業関係者の収益性向上に向けて、五島の天然魚の価値向上に取り組む。
- 供給量・質を維持して、消費地まで供給できる体制を構築するためのソフト・ハード面の機能拡充を検討中。



双日五島開発(株)

五島リゾート ray

- 地域創生に向けた取り組みの一環として、ラグジュアリーホテル事業に進出。



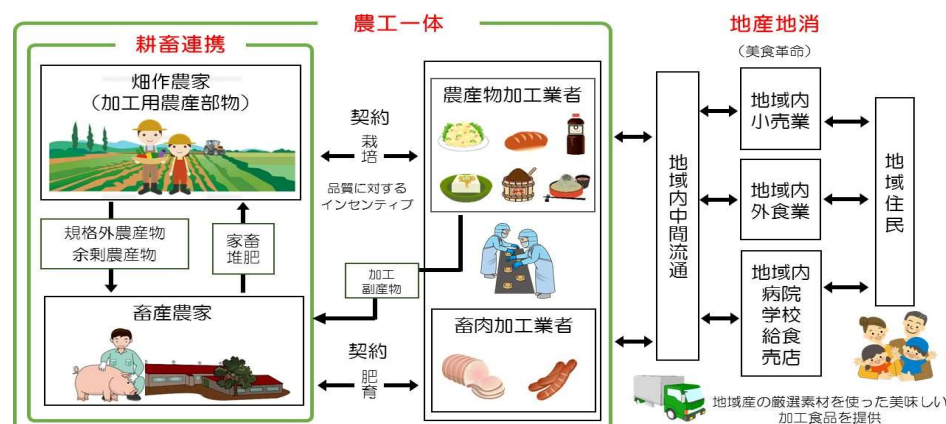
今後の展開① ～中山間地域農業モデルの推進～

2024年3月、山口県宇部市の農業法人に出資（双日農業より49%出資）。
高齢化に伴う離農に際し、農地維持の受け皿となり、中山間地域を含む農地を活用・地域
内での資源循環を実現し地域活性化に取り組む地域創生モデルの確立を目指している。

<会社概要>

事業内容	農産物生産事業、ライスセンター事業（26年～） パン工場の運営
主な栽培品目	米、麦、トマト、大豆、キャベツ、 飼料用コーン、水耕栽培メロン
集積面積	約70ha
設立年	2013年
所在地	〒745-1311 山口県宇部市小野9399番地

<中山間地における耕畜連携モデル>

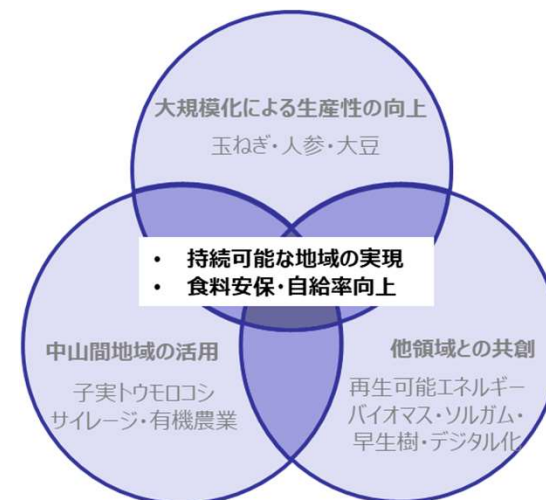


出典：スマートテロワール協会HPより



<農地の特性を踏まえた取組の線引き>

大規模化による徹底的な生産性向上を目指す地域、中山間地において規模拡大を図るうえでは地理的条件が不利ではあるが、清らかな水、冷涼な気候など平地にはない価値を有する地域において価値創出を図る事業、農業以外の領域との連携についても推進していく
適地適作をコンセプトに、一部地域ではコメ生産支援事業への参画も検討中。



今後の展開②～有機農業領域での新たなサービス展開～

今後成長が見込まれる有機農業分野の取組として、2023年6月に坂ノ途中に出資(一般投資)。
有機農業の拡大を後押しするため、企業の有機農業への参入ハードルを下げる取り組みとして
山梨県北杜市にて農業の新しい形をつくるサービス、Farmable (ファーマブル) を開始。

1) 坂ノ途中との資本業務提携

「100年先もつづく、農業を」をビジョンに掲げ、全国400件超の新規就農者が化学合成農薬・化学肥料不使用で生産した農作物を取り扱う。主な販売先は個人向けの宅配セット(ユーザー数10,000件超)。
これまで多くの新規就農者に伴走してきた経験を活かし、企業や自治体と連携した事業開発や自社シンクタンクチームが有機農業の実態について分析した有機農業白書の発行など、流通以外の事業にも取り組む。



2) 新事業 Farmable (ファーマブル) 展開開始

環境に配慮した取組の推進や地域活性化への貢献として農業に取り組みたい企業向けに、CSA (Community Supported Agriculture) の考えをベースにした、年間数百万円から自社ファームの運営を行う新サービス、Farmableを山梨県北杜市にて推進中。
坂ノ途中に加え、農水省の検討委員も務める有機農業者ファーマンがパートナー。



<※CSAビジネスモデルの特徴>

1. 消費者と生産者が直接繋がり、消費者が農場の運営に関与する消費者参加型農業
2. 全量買い取り・前払いによる早期キャッシュ化・生産者の所得保障

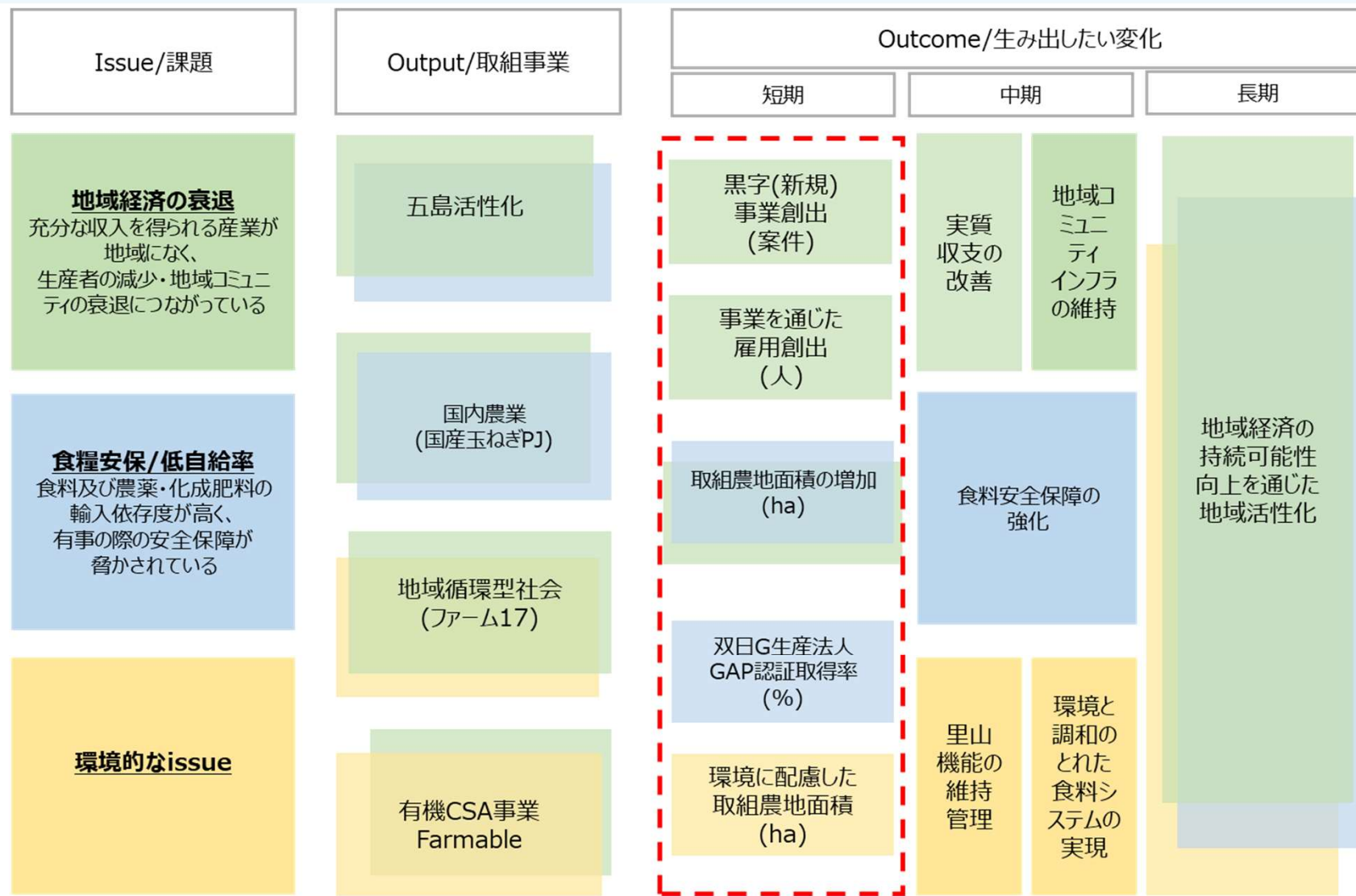


CSA事業用圃場(山梨県北杜市)

取組方針／解決したい課題（Theory Of change）

Theory Of Change（セオリーオブチェンジ）とは・・・

当室がどのような社会課題に向き合い、どのような変化を生み出すのかを表現するロジックモデル。



▲
室のKPIとしてモニタリング



Discussion Purpose Only



FARMAN

公式webサイト↓



企業と農家と一緒に作る、オーダーメイドファーム

山梨県北杜市で、農業の新しい形をつくるサービス、Farmable（ファーマブル）をはじめました。企業が農場の運営パートナーになることで、生産者と地域の未来に貢献。畑の使い方は自由自在。農場を使った新サービスの企画や、機械や資材の実証実験など、あなたの会社にとって最適な用途を考えながら畑づくりをご一緒します。



Farmableとは

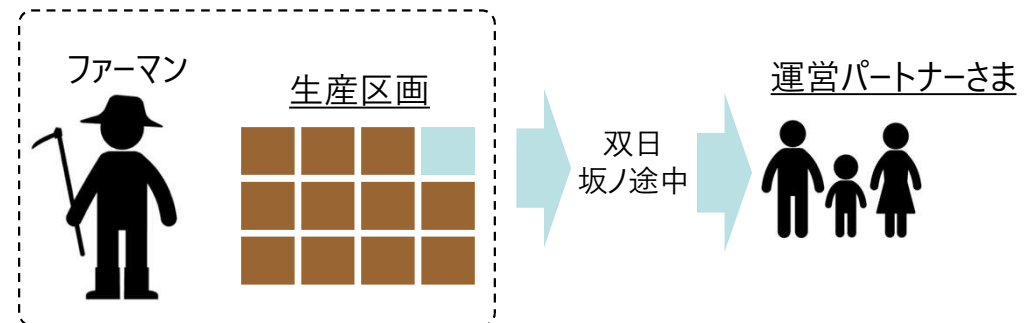
運営パートナーの専用区画に対する農作物栽培供給契約（固定料金による年間契約）の下、企業と農家と一緒に畑をつくるサービスです。

（基本的なサービス内容）

- ①農作物の生産から納品
- ②体験（①に関わる全て）
- ③社会課題解決の実証実験



基本的な契約の流れ



Farmableの特徴

企業が農業に参入する場合に、一般的に必要な投資や人材確保が不要で、年間数百万円の費用で畑を運営することが可能です。日々の農場の管理運営は、有機農業歴20年以上のファーマンが行います。

	一般的な農業参入	Farmableを通じた農業参入
CAPEX	1,000万円～ (農機・集出荷設備など)	0円
OPEX	300万円～ (人件費・資材費など)	300万円～
運営	農業生産のノウハウを持つ人材を新たに雇用/育成	プロ農家(ファーマン)が実施
生産・収穫	開始数年は不安定	初年度から一定数量可能
期間	中長期的なコミットが必要	原則、1年毎に継続可否の判断が可能

Farmableが向き合う社会課題

1. 新たな農のモデルを通じた新規就農者支援

海外で注目されているCSA(Community Supported Agriculture)の考えをベースに、面積ごとで契約をすることで、いままでの「数量×単価」ではない、農業の新たなモデルづくりを目指しています。

2. 中山間地域の農業モデルの確立

北杜市をはじめとする中山間地域では、農業者の高齢化により、近いうちに大規模化に適さない多くの農地が耕作放棄される可能性が高く、新たな農のモデルと担い手の確保が望まれています。

その課題解決の1つの方法としてこの事業モデルを確立し、他地域へも広げていくことを目指しています。



Farmableがもたらす社会的な価値について

脱炭素

Farmableでは有機農法に則った栽培を行うため、慣行農業で用いる化学肥料、化学農薬の製造時に排出されるCO₂、及び有機農法を通して土壌に貯留される炭素量相当の**脱炭素効果**が期待される。

生物多様性

有機農業では農薬を使わない為、地域の**生物多様性へのポジティブインパクト**が期待されます。

2023年3月末に閣議決定された「生物多様性国家戦略2023-2030」にて、生物多様性の向上に資する取り組みとして化学農薬使用量、化学肥料使用量、有機農業の取り組み面積の拡大を基本戦略に。また、行動計画では企業に期待される役割として、地域住民と一体となった生物多様性保全の取り組みの実施や資金の提供を通じた社会貢献が挙げられます。



生物多様性国家戦略2023-2030

Farmableでできること

1. 畑を活用した新サービス開発

農業の専門知識やスタッフがなくても、自社の強みやアイデアを活かし、独自のサービスを立ち上げることができます。フードロスを活かした堆肥化と資源循環の仕組みづくり、農作物を活かしたブランディング戦略、教育プログラムへの応用、地域連携・共創の拠点としての展開などなど。

2. 農業機械や資材の実証実験

経験豊富なプロ農家、ファーマンが日々の畑の管理を行うことで、要望に基づいた実証実験の設計とデータ提供が可能です。設計にあたっては、機械や資材を最大限生かすための品種選定から栽培計画の策定だけでなく、実証後の普及も見据えたアドバイスを行います。

3. 社員の福利厚生として

畑を活用した種まきや収穫イベントなどを通じて、社員同士のつながりづくり・健康経営の推進を後押しします。また、収穫した農作物は、オフィスでの販売や社食での利用が可能で、社員同士のコミュニケーションのきっかけとしても活用できます。

プラン

基本プランに含まれるもの

- 専用区画での農作物の生産
(年間6-9品目程度)
- 生産した農作物のお届け
(月1回、2 - 3品目/回程度)
- 農作業への参加
- ファーム滞在時のオフィス利用

標準価格 (4月-12月)

330万円~/10a

※栽培品目により変更の可能性あり

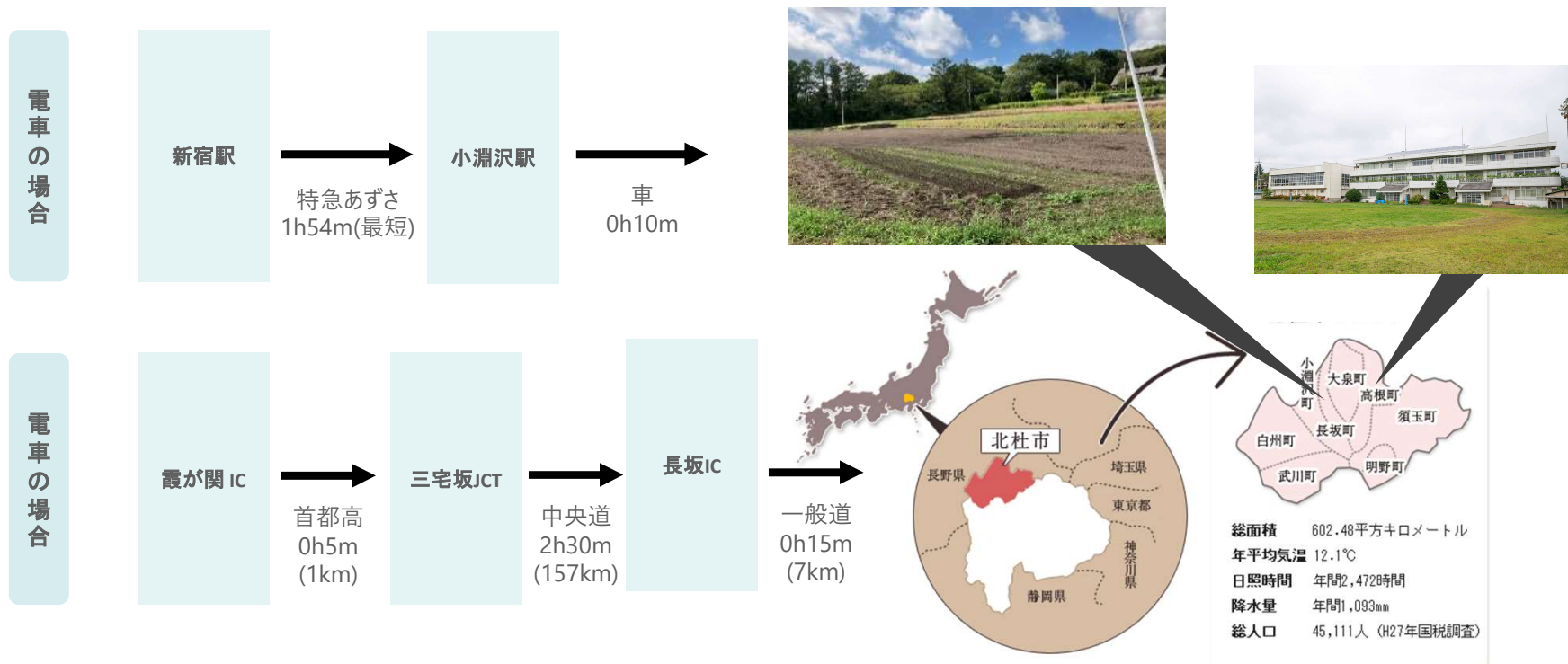
オプションになるもの(一例)

- 農業体験や収穫イベントなどの実施
- 実証実験のサポート
- 事業に関するアドバイス
- 農作物の加工
- お届け品目の追加
(周辺農家からの調達)

個別お見積り

アクセス

小淵沢駅から車で10分。新宿からの特急あずさで2時間と、都市部からのアクセス良好です。
 圃場から車で15分の場所にある廃校をリノベしたファーマンオフィス・宿泊施設を拠点として利用可能です。



まずは一度、ご相談ください

まだ具体的なイメージをお持ちでない場合でも構いません。
まずはあなたにあった活用方法を一緒に探ってみませんか？

問い合わせ先：

farmable@on-the-slope.com

担当：双日 豊田

公式Webサイトも
是非ご覧ください

